

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、創業の精神であります「信頼の輪」の下、企業理念として「人間尊重の精神とお客さま第一義に基づき、創造と革新の経営を通じて、楽しく豊かなパーソナルライフの実現と生活文化の向上に貢献する」ことを掲げ、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業の3事業を中核事業と位置づけ、「社会に信頼されるリーディングカンパニー」の実現をはかってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としては、株主価値の向上と安定した経営を持続していくため、自己資本当期純利益率(ROE)、総資産当期純利益率(ROA)、自己資本比率に加え、総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率を重視するとともに、1株当たり当期純利益の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化をはじめとする社会構造の変化に加え、競合が激化するなど引き続き厳しい状況が続く見通しであります。

このような環境下において、当社グループは、これまで培ってきた国内外のコンシューマファイナンスビジネス、業務の集中化やローコストオペレーション等のノウハウをベースに、ローン・クレジットカード事業の営業サービス力強化、さらに、MUF Gグループとの連携による、信用保証事業ならびに、アジア地域での金融事業の規模拡大などに注力するとともに、AIやRPA等のICT投資を拡充し、中期的な成長基盤の確立に努め、次の基本方針に基づき、ステークホルダーとの相互信頼を深め、社会とともに発展していくことを目指してまいります。

(A) コンプライアンスをはじめとする社会性重視の企業姿勢の下、真にお客さまに支持されるサービスを提供し、「安心・信頼」の企業ブランドを確立する。

(B) 将来の環境変化を的確に予測し、持続的成長と企業価値の向上をはかる。

(C) 抜本的なコスト削減を可能とするビジネスモデルへの変革を果たし、価格競争力の向上を実現する。

#### (4) 対処すべき課題

2020年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画において、「環境変化にスピード感をもって対応し、持続的成長と企業価値の向上をはかるとともに、お客さまの期待を超えるサービスを創出する」という中期経営方針を掲げております。ICTの進化や女性活躍推進など、お客さまのニーズの多様化にスピード感をもって対応し、お客さまの期待を超えるサービスの創出を実現してまいります。また、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業に求められる社会的責任と使命を果たし、社会とともに成長する企業となるべく、事業を支える人材基盤・コンピュータシステム基盤・財務基盤・ガバナンスの強化に加え、コンプライアンスやCS経営をさらに推進し、企業価値の向上をはかります。

中期経営計画の最終年度である2022年3月期の目標は、国内市場においては、ローン・クレジットカード事業残高1兆円、信用保証事業残高1兆3,000億円、合計で2兆3,000億円、海外市場においては、タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedのローン事業残高549億タイバーツ、フィリピン共和国のACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONのローン事業残高15億9千万ペソ、海外金融事業全体で1,900億円、中核3事業合計では2兆5,000億円を目指します。

中期経営計画においては、引き続き事業の拡大に努め、以下の課題に取り組んでまいります。

なお、目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (ローン・クレジットカード事業)

ローン・クレジットカード事業においては、ICTの進化によってもたらされるお客さまの新たなニーズを的確に捉え、対応品質強化とデジタル化推進による良質な顧客体験の提供に努めるとともに、プロモーションの強化や与信精度の向上等を通じて、新規集客や会員数の増加、債権内容の健全性維持に注力いたします。

#### (信用保証事業)

信用保証事業においては、金融機関における個人向けカードローン市場の環境変化を的確に捉え事業を推進いたします。より高度化する提携先金融機関ごとのニーズに応えるため、当社の強みであるローン事業で培ったノウハウを最大限活用し、サービス機能の強化、向上に注力するとともに、適正な審査に努め、お客さまの健全な資金ニーズに応じてまいります。

#### (海外金融事業)

海外金融事業においては、EASY BUY Public Company Limitedの事業拡大と債権内容の健全性維持に取り組むとともに、ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONを海外金融事業における第二の収益の柱とすべく、中期経営計画期間中の単年度黒字化を目指します。また、その他アジア諸国についても、新規進出の実現に向けた調査・分析活動を着実に推進し、海外金融事業の拡大を目指します。

## 2 【事業等のリスク】

以下に記載しております「事業等のリスク」は、本有価証券報告書の提出日現在において、当社が把握している情報に基づく想定や見解を基礎に、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、記載のリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではなく、将来の経済情勢や消費者信用市場を取り巻く環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

### (1) 業績について

当社グループの業績は、以下に記載した①から⑨の事項における変化、変動、変更やその度合い等により、業績に影響を及ぼす場合があります。

- ① 顧客口座件数の増減及び顧客口座一件あたりの平均残高の増減
- ② 消費者金融業界にかかる司法判断、法的規制の枠組みの変更
- ③ 顧客から受領する平均約定金利等の変動
- ④ ローン事業における利息返還請求件数及び返還金額の変動
- ⑤ 競合他社との競争
- ⑥ 顧客の債務不履行率
- ⑦ 資金調達力及び資金調達のコスト
- ⑧ 広告宣伝費、人件費及びその他のコスト水準
- ⑨ 大規模な事故・災害等の発生

### (2) 利息返還の状況について

当社のローン事業においては、2007年6月17日以前に契約締結したローン商品の貸付金利等は、「利息制限法」の上限金利を上回るものがあります。

「利息制限法」の上限金利の超過部分については無効とされておりますが、2010年6月18日に改正貸金業法が完全施行される前の利息制限法の下では、債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することはできないとされ、また、完全施行前の貸金業法附則第13条においても、一定の要件を満たしていれば、有効な利息の債務の弁済とみなすとされておりました。

しかしながら、2006年1月13日の最高裁判所判決において、約定利息の返済が遅れた場合に期限の利益を喪失する契約条項が付されたケースでは、利息制限法超過部分の支払を強制することになるため、任意性を要件とする「みなし弁済の要件」が充たされていないとの判決が下されたことを理由として、消費者金融事業を営む各社に対し、支払金等の返還を求める訴訟が複数提起されており、このような請求を認める判決も複数下されております。

当社のお客さまが、貸付金の減額や過剰支払金等の返還を求める場合、当社は貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。また、これによる貸付金放棄額や支払金等返還額（以下「利息返還損失」という。）は、着実に減少しているものの、引き続き、返還請求件数等の状況を注視しております。今後、利息返還損失の発生状況や利息返還損失引当金の計上、及び利息返還を求める訴訟において、当社を含む貸金業者にとって著しく不利となる司法の判決などが、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 資金調達について

当社グループは、営業活動と債務の返済のために必要な資金については、金融機関等からの借入金による資金調達と、社債発行等による資本市場からの資金調達を行っております。

近年、当社グループは、資金調達方法を徐々に多様化してまいりましたが、既存の主要借入先が、金融グループの再編成、又はそれ以外の要因により、当社グループに対する貸出政策を変更しないという保証がないことに加え、資本市場が将来的にも依拠できる資金調達源として利用可能である保証もありません。

また、当社の信用格付の変動によっては資金調達能力が低下する可能性があります。その場合、金融費用の増加や資金調達額に制約を受ける場合があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 貸倒引当金について

当連結会計年度末において、当社グループの総資産の大半を占めている営業貸付金・割賦売掛金につきましては、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値などの見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しております。

今後の日本の経済情勢、市場環境、社会構造の変化や、「破産法」、「特定調停法」、「民事再生法」、「司法書士法」等の法制度の改正により、法律上の保護を求める個人（当社グループのお客さまを含む。）の件数が増加し、返済金の支払遅延及び未回収貸付金が増加するおそれがあります。その結果、貸倒引当金の増加など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 多重債務者対策について

多重債務者対策に関しては、「消費者啓発活動の推進」、「カウンセリング機能整備」、「与信業務の一層の厳格化」、「貸出上限金利の引き下げ」、「広告表現の見直し」などを中心に取り組んでおります。

しかしながら、経済情勢、雇用環境、市場環境などの外的要因により多重債務者が増加した場合、未回収貸付金の増加によって貸倒引当金が増加するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 信用保証事業について

当社及びエム・ユー信用保証株式会社は、信用保証事業において、既存提携先との連携強化に取り組み、適正な審査を継続するとともに、債権内容や広告の効果等に関する分析結果の提供、及び提携先の業績向上や安定成長に向けた各種支援を行ってまいりましたが、今後、銀行カードローンへの規制が強化されるなど、当社及びエム・ユー信用保証株式会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 情報システムについて

当社グループは、お客さまへのサービスの提供、営業管理にあたり、店舗ネットワーク及び顧客データなどの管理を、コンピュータシステム及びネットワークに依存しております。これらに使用する通信回線、ハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピュータウイルス等による障害、又は通信会社及びコンピュータシステム事業者のサポート停止等によってお客さまへのサービスが提供できなくなる可能性があります。その場合は、新規顧客の減少、返済金の支払遅延、当社グループへの信頼の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の勘定系システムについては、バックアップセンターを保持し営業の中断が発生しないように努めておりますが、地震及び洪水等の広域自然災害が発生した場合には、当社の営業の中断を余儀なくされるおそれがあります。

(8) 個人情報の取扱いについて

当社を始めとする当社グループの主要企業は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者に該当しております。

個人情報の管理については、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、運用・管理体制に万全を期しており、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマークを取得しております。

また、電算センターの運用においても、電算センターへの入退室管理等の物理的セキュリティとコンピュータシステムへのアクセスコントロール管理等の情報セキュリティに万全な対策を講じております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が流出した場合は、当社グループの信用を失うことや損害賠償等による業績への影響を被るだけでなく、個人情報取扱事業者として規定に違反した場合には、勧告、命令を受ける可能性があります。

(9) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの業務・資本提携について

当社は2004年3月に、MUFGと戦略的業務・資本提携を行い、その後、MUFGは当社への出資比率を引き上げ、必要な手続きを経て、当社は2008年12月にMUFGの連結子会社となりました。このため、銀行法等の銀行に対する法規制が変更された場合、当社グループ各社の事業領域に制限を受ける可能性があります。

(10) 投資について

当社グループは、合弁会社の設立などにより、これまで新規市場への参入及び消費者信用市場における規模の拡大をはかってまいりました。こうした投資から得られる利益の見直しは不確実であり、当社グループが新規の合弁会社の設立又は拡大を成功裏に行うことができるという保証はありません。当社グループは、事業の収益性及び潜在的な成長力の定期的な見直しを行っておりますが、かかる見直しの結果、将来的に新規の合弁事業からの撤退、又はかかる合弁事業に配分する人的又は物的資源を減少させる場合があります。こうした合弁会社の収益性が目標に達しない場合に、当社グループがすでに行った投資の回収を行うことができないリスクも存在しております。

(11) 大株主等による当社株式の処分について

MUFG及びそのグループが保有する当社の発行済株式数は約40%となっております。また、当社の代表取締役社長兼会長である木下盛好及びその親族並びに関連法人が保有する株式も併せて約40%となっております。これらの株主が、その所有株式の一部を今後処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加し、当社の株価に影響を及ぼすおそれがあります。

(12) 事故・災害について

大規模な地震、風水害、津波などの自然災害、感染症の流行等の外的要因による、事故・災害の発生時に対し、様々な対策の検証並びに整備に努めておりますが、このような事象が発生することにより、当社の店舗、施設への損害、又は従業員、お客さまへの人的被害等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善が続きました。今後も政府による各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、わが国の景気を下押しする可能性が、引き続き存在しております。

ノンバンク業態においては、市場規模が緩やかに拡大しております。一方、利息返還請求は着実に減少していますが、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意する必要があります。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と位置付け、個人ローン市場におけるシェアの拡大をはかるとともに、市場の健全な成長に貢献すべく努めてまいりました。

#### ①前期比分析

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業収益	263,453	277,069	+13,615	+5.2
ローン・クレジットカード事業	139,826	144,829	+5,002	+3.6
信用保証事業	65,295	69,341	+4,046	+6.2
海外金融事業	51,904	56,995	+5,091	+9.8
債権管理回収事業	6,560	5,893	△666	△10.2
営業利益	80,942	57,607	△23,334	△28.8
ローン・クレジットカード事業	46,864	11,804	△35,060	△74.8
信用保証事業	17,808	25,241	+7,433	+41.7
海外金融事業	15,478	19,802	+4,324	+27.9
債権管理回収事業	615	390	△224	△36.5
経常利益	81,694	58,205	△23,489	△28.8
親会社株主に帰属する当期純利益	70,572	37,781	△32,791	△46.5

(注) 前連結会計年度(実績)及び当連結会計年度(実績)における「営業収益」及び「営業利益」の金額は、内訳として記載している金融サービス事業別の合計値と差異があります。当該差異については、「第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等][注記事項](セグメント情報等)[セグメント情報]4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)」をご参照ください。

当連結会計年度における営業収益は、中核3事業の営業収益の増加を主因に2,770億6千9百万円(前期比5.2%増)となり、営業費用は金融費用、貸倒費用が減少したものの、利息返還損失引当金繰入額を計上したことから2,194億6千1百万円(前期比20.2%増)となりました。以上の結果、営業利益は576億7百万円(前期比28.8%減)、経常利益は582億5百万円(前期比28.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は377億8千1百万円(前期比46.5%減)となりました。

なお、金融サービス事業別の状況については「(2)金融サービス事業別の状況」に記載しております。

## ②計画比分析

	当連結会計年度 (計画)	当連結会計年度 (実績)	計画比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業収益	269,900	277,069	+7,169	+2.7
ローン・クレジットカード事業	142,800	144,829	+2,029	+1.4
信用保証事業	67,800	69,341	+1,541	+2.3
海外金融事業	53,700	56,995	+3,295	+6.1
債権管理回収事業	5,600	5,893	+293	+5.2
営業利益	77,200	57,607	△19,592	△25.4
経常利益	77,700	58,205	△19,494	△25.1
親会社株主に帰属する当期純利益	63,600	37,781	△25,818	△40.6

(注) 当連結会計年度(実績)における「営業収益」の金額は、内訳として記載している金融サービス事業別の合計値と差異があります。当該差異については、「第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等] [注記事項] (セグメント情報等) [セグメント情報] 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)」をご参照ください。

当連結会計年度における営業収益は2,699億円の計画に対し、中核3事業の営業収益が計画を上回ったことを主因に+71億6千9百万円(計画比2.7%増)となり、営業利益は772億円の計画に対し利息返還損失引当金繰入額を計上したことから△195億9千2百万円(計画比25.4%減)、経常利益は777億円の計画に対し△194億9千4百万円(計画比25.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は636億円の計画に対し△258億1千8百万円(計画比40.6%減)となりました。

なお、金融サービス事業別の状況については、「(2)金融サービス事業別の状況」に記載しております。

### (2) 金融サービス事業別の状況

#### ① ローン・クレジットカード事業

国内のローン事業においては、新規集客の増加、商品・サービス機能の向上、債権内容の健全性維持等に取り組んでまいりました。

新規集客の増加については、2018年8月より、「渡部篤郎」さんと「佐藤美希」さんを起用してサウンドロゴによる「はじめてのアコム」や商品・サービスの訴求をはかるとともに、インターネット動画であるYouTubeへの投稿を行うことで、ターゲットの認知拡大と好感度の向上をはかってまいりました。

商品・サービス機能の向上については、お客さまの利便性を一層高めるため、金融機関がサービスを開始した24時間即時振込みに対応するとともに、ホームページ等のデジタルチャネル高度化にも継続して取り組んでおります。

これらの営業活動に加え、与信精度の向上をはじめ、与信研修や応対品質研修などの人材育成強化を通じて、債権内容の健全性維持、応対品質の向上に努めた結果、当連結会計年度末における当社の営業貸付金は8,219億4千3百万円(前期末比2.3%増)となりました。

国内のクレジットカード事業においては、2018年10月からICチップ搭載のカードを全国の自動契約機コーナーに設置している即時発行機でも発行可能にするなど、販売促進と利用率向上等に取り組んだ結果、当連結会計年度末における当社の割賦売掛金は631億3千7百万円(前期末比20.4%増)となりました。

当連結会計年度の営業収益は、営業貸付金利息や包括信用購入あっせん収益が増加したことを主因に1,448億2千9百万円(前期比3.6%増)となりました。

しかしながら、営業利益は、営業費用において利息返還損失引当金繰入額を計上したことを主因に118億4百万円(前期比74.8%減)となりました。

なお、営業収益の計画比においては、平均利回りが計画を上回ったことにより、1,428億円の計画に対し+20億2千9百万円(計画比1.4%増)となりました。

## ② 信用保証事業

信用保証事業においては、既存提携先との深度あるコミュニケーションに努め、連携強化に取り組んでまいりました。

既存提携先との連携強化については、適正な審査を継続するとともに、債権内容や広告の効果等に関する分析結果の提供、及び提携先の業績向上や安定成長に向けた各種支援を行いました。

当連結会計年度末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で1兆2,122億5千5百万円（前期末比1.1%増）、当連結会計年度の営業収益は、保証料率の改定等を主因に693億4千1百万円（前期比6.2%増）、営業利益は、営業収益の増収に加え、営業費用において貸倒引当金繰入額が減少したことを主因に252億4千1百万円（前期比41.7%増）となりました。

なお、営業収益の計画比においては、信用保証残高は計画を下回ったものの、保証料収入が計画を上回り、678億円の計画に対し+15億4千1百万円（計画比2.3%増）となりました。

## ③ 海外金融事業

海外金融事業においては、更なる事業の拡大を目指し、事業を推進してまいりました。

タイ王国でローン事業を営むEASY BUY Public Company Limitedにおいては、2017年9月にタイ中央銀行による新規貸付基準等の新融資規制が実施されたものの、ブランドイメージ向上、新規集客拡大を目標に、Umay+（ユメプラス）ブランドを積極展開することにより、新規契約件数・営業貸付金残高ともに堅調に増加し、同国内においてトップブランドの地位を築いております。

インドネシア共和国で銀行業を営むPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.においては、MUF Gグループとして、リテール・コマース事業基盤を確立することを目的に、株式会社三菱UFJ銀行が戦略出資した同国の大手銀行、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.と合併することを決議いたしました。

フィリピン共和国でローン事業を営むACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONにおいては、2018年7月より本格的な営業を開始し、積極的な営業活動を推進しております。日本国内及びタイ王国、インドネシア共和国で培った個人向けローン事業及び海外金融事業展開の経験を活かし、経済成長著しい同国で着実に収益を得られるよう努めてまいります。

その他アジア諸国についても、事業展開の可能性を探り、調査活動を推進しております。

当連結会計年度の営業収益は、業容の拡大に伴い営業貸付金利息が増加したことを主因に569億9千5百万円（前期比9.8%増）、営業利益は198億2百万円（前期比27.9%増）となりました。

なお、営業収益の計画比においては、業容の拡大に為替影響も加わり、537億円の計画に対し+32億9千5百万円（計画比6.1%増）となりました。

## ④ 債権管理回収事業

債権管理回収事業を営むアイ・アール債権回収株式会社においては、買取債権市場において競合環境が激化する中、新規取引先の開拓を推進するとともに、収益力向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、買取債権回収高が減少したことを主因に58億9千3百万円（前期比10.2%減）となり、営業利益は3億9千万円（前期比36.5%減）となりました。

なお、営業収益の計画比においては、リテール債権の回収に注力した結果、買取債権回収高が計画を上回り、56億円の計画に対し+2億9千3百万円（計画比5.2%増）となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は259億5千1百万円の増加、負債合計は111億1千3百万円の減少、純資産は370億6千4百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

#### (資産の部)

資産の部については、流動資産が351億円の増加、固定資産が91億4千9百万円の減少となり、資産合計では259億5千1百万円の増加となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金（253億1千1百万円）、割賦売掛金（107億6百万円）などの増加、現金及び預金（63億3千8百万円）、商品有価証券（16億5千1百万円）などの減少であります。固定資産の主な減少内容は、土地（30億6百万円）、ソフトウェア（17億1千6百万円）、建物及び構築物（10億5千2百万円）、のれん（8億1千3百万円）などであります。

#### (負債の部)

負債の部については、流動負債が51億7千1百万円の減少、固定負債が59億4千2百万円の減少となり、負債合計では111億1千3百万円の減少となりました。主な減少内容は、借入金・社債などの資金調達残高（93億7千6百万円）、利息返還損失引当金（17億6千8百万円）などであります。

#### (純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が346億1千9百万円の増加、退職給付に係る調整累計額、為替調整換算勘定の減少によりその他の包括利益累計額が13億6千1百万円の減少、非支配株主持分が38億6百万円の増加となり、純資産合計では370億6千4百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は2.1ポイント増加し27.4%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から62億4百万円（7.0%）減少し、823億4千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（553億3千4百万円）、減価償却費の増加（47億4千9百万円）、減損損失の増加（28億円）、貸倒引当金の増加（12億1千4百万円）、利息返還損失引当金の減少（17億6千8百万円）となり、営業貸付金の増加（273億2千7百万円）、割賦売掛金の増加（107億1千3百万円）などの減少要因により、73億2千9百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出が20億1千9百万円、有価証券の取得による支出が13億6千5百万円、有価証券の償還による収入が11億8千7百万円となったことなどにより、11億6千5百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ、社債の発行などによる収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を84億5百万円下回ったこと、配当金の支払い額が31億3千1百万円となったことなどにより、125億7千3百万円の資金の減少となりました。

当社グループの資本の財源については、金融機関からの借入や社債の発行等によって資金調達を行っております。また、資金の流動性については、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座借越契約など多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保しております。



## (5) 営業実績

## ① 事業別営業収益

事業別		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)	
金融サービス事業	国内	ローン事業	133,280	50.6	136,671	49.3
		クレジットカード事業	6,545	2.5	8,154	3.0
		信用保証事業	65,171	24.7	69,341	25.0
		債権管理回収事業	6,560	2.5	5,893	2.1
		その他	0	0.0	23	0.0
	海外	ローン事業	44,667	17.0	49,692	18.0
		インストールメントローン事業	107	0.0	83	0.0
銀行業		7,120	2.7	7,207	2.6	
合計		263,453	100.0	277,069	100.0	

(注) 事業の区分は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕(セグメント情報等)に合わせて記載しております。

## ② 金融サービス事業の取扱高及び期末残高

## (イ) 取扱高

事業別		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	370,973	62.7	372,240	63.5
	クレジットカード事業	41,476	7.0	43,523	7.4
	債権管理回収事業	3,154	0.5	2,286	0.4
海外	ローン事業	118,807	20.1	115,154	19.6
	インストールメントローン事業	692	0.1	731	0.1
	銀行業	56,803	9.6	52,469	9.0
合計		591,907	100.0	586,407	100.0

(注) 1 事業の区分は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕(セグメント情報等)に合わせて記載しております。

2 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する期中の融資額であります。
- ・クレジットカード事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカードによる期中のショッピング信用供与額であります。
- ・債権管理回収事業 債権の買取金額であります。
- ・インストールメントローン事業 クレジットカードは用いず、取引の都度、顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。
- ・銀行業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。

## (ロ) 期末残高

事業別		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	803,405	73.9	821,976	73.3
	クレジットカード事業	52,445	4.8	63,137	5.6
	債権管理回収事業	10,603	1.0	9,435	0.8
海外	ローン事業	171,711	15.8	178,452	15.9
	インストールメントローン事業	588	0.0	603	0.1
	銀行業	48,808	4.5	48,331	4.3
合計		1,087,562	100.0	1,121,936	100.0

(注) 事業の区分は、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [注記事項] (セグメント情報等) に合わせて記載しております。

## ③ 店舗数

区分		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
店舗	(店)	1,205	1,173

## ④ 利用者数

事業別		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内	ローン事業 (件)	1,486,183	1,540,012
	クレジットカード事業 (名)	400,220	426,572
	債権管理回収事業 (件)	355,584	359,351
海外	ローン事業 (件)	1,286,090	1,355,618
	インストールメントローン事業 (件)	12,209	12,699
	銀行業 (件)	73,541	72,463

(注) 1 事業の区分は、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [注記事項] (セグメント情報等) に合わせて記載しております。

2 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・クレジットカード事業 「MasterCard®」有効会員数
- ・債権管理回収事業 債権買取額の残高を有する口座数
- ・インストールメントローン事業 割賦売掛金残高を有する契約件数
- ・銀行業 銀行業貸出金残高を有する口座数

⑤ 営業貸付金残高の内訳

(イ) 貸付種別残高

貸付種別		前連結会計年度 (2018年3月31日)					当連結会計年度 (2019年3月31日)				
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均 約定 金利 (%)
消費者向	無担保(住宅向を除く)	2,770,042	99.9	969,035	99.4	17.54	2,893,695	99.9	995,223	99.5	17.53
	有担保(住宅向を除く)	2,207	0.1	5,980	0.6	11.57	1,915	0.1	5,110	0.5	11.58
	住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	2,772,249	100.0	975,016	100.0	17.50	2,895,610	100.0	1,000,333	100.0	17.49
事業者向	無担保	4	0.0	3	0.0	14.91	3	0.0	3	0.0	15.00
	有担保	20	0.0	96	0.0	9.57	17	0.0	91	0.0	8.90
	計	24	0.0	100	0.0	9.77	20	0.0	95	0.0	9.13
合計		2,772,273	100.0	975,116	100.0	17.50	2,895,630	100.0	1,000,428	100.0	17.49

(ロ) 業種別残高

業種別	前連結会計年度 (2018年3月31日)				当連結会計年度 (2019年3月31日)			
	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
農業、林業、漁業	1	0.0	0	0.0	—	—	—	—
建設業	6	0.0	18	0.0	5	0.0	17	0.0
製造業	1	0.0	2	0.0	1	0.0	1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0
運輸業、郵便業	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0
卸売業、小売業	5	0.0	11	0.0	3	0.0	9	0.0
金融業、保険業	1	0.0	4	0.0	1	0.0	3	0.0
不動産業、物品賃貸業	1	0.0	26	0.0	1	0.0	26	0.0
宿泊業、飲食サービス業	2	0.0	12	0.0	2	0.0	11	0.0
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	1	0.0	0	0.0	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	4	0.0	14	0.0	5	0.0	14	0.0
個人	2,772,249	100.0	975,016	100.0	2,895,610	100.0	1,000,333	100.0
特定非営利活動法人	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,772,273	100.0	975,116	100.0	2,895,630	100.0	1,000,428	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

## (ハ) 担保種類別残高

受入担保の種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券 (うち株式)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
債権 (うち預金)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
商品	—	—	—	—
不動産	6,018	0.6	5,143	0.5
財団	—	—	—	—
その他	58	0.0	58	0.0
計	6,077	0.6	5,201	0.5
保証	—	—	—	—
無担保	969,039	99.4	995,226	99.5
合計	975,116	100.0	1,000,428	100.0

## (ニ) 貸付期間別残高

貸付期間別		前連結会計年度 (2018年3月31日)				当連結会計年度 (2019年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	リボルビング	2,634,448	95.0	916,457	94.0	2,748,225	94.9	942,685	94.2
	1年以下	837	0.0	127	0.0	3,615	0.1	185	0.0
	1年超5年以下	75,833	2.7	17,992	1.9	78,339	2.7	18,351	1.9
	5年超10年以下	38,001	1.4	18,490	1.9	47,278	1.6	21,995	2.2
	10年超15年以下	20,875	0.8	15,933	1.7	16,179	0.6	11,964	1.2
	15年超20年以下	47	0.0	34	0.0	56	0.0	39	0.0
	20年超25年以下	4	0.0	4	0.0	4	0.0	3	0.0
	25年超	1	0.0	0	0.0	2	0.0	0	0.0
計	2,770,046	99.9	969,039	99.5	2,893,698	99.9	995,226	99.5	
有担保 ローン	リボルビング	1,684	0.1	4,347	0.4	1,472	0.1	3,767	0.4
	1年以下	16	0.0	36	0.0	5	0.0	13	0.0
	1年超5年以下	110	0.0	201	0.0	96	0.0	147	0.0
	5年超10年以下	239	0.0	489	0.0	201	0.0	413	0.0
	10年超15年以下	78	0.0	282	0.0	67	0.0	242	0.0
	15年超20年以下	16	0.0	83	0.0	17	0.0	81	0.0
	20年超25年以下	83	0.0	634	0.1	74	0.0	536	0.1
	25年超	1	0.0	1	0.0	—	—	—	—
計	2,227	0.1	6,077	0.5	1,932	0.1	5,201	0.5	
リボルビング	2,636,132	95.1	920,805	94.4	2,749,697	95.0	946,453	94.6	
1年以下	853	0.0	163	0.0	3,620	0.1	198	0.0	
1年超5年以下	75,943	2.7	18,193	1.9	78,435	2.7	18,499	1.9	
5年超10年以下	38,240	1.4	18,979	1.9	47,479	1.6	22,408	2.2	
10年超15年以下	20,953	0.8	16,215	1.7	16,246	0.6	12,206	1.2	
15年超20年以下	63	0.0	117	0.0	73	0.0	120	0.0	
20年超25年以下	87	0.0	638	0.1	78	0.0	540	0.1	
25年超	2	0.0	2	0.0	2	0.0	0	0.0	
合計	2,772,273	100.0	975,116	100.0	2,895,630	100.0	1,000,428	100.0	
1件当たり平均期間	—				—				

(注) 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

⑥ 資金調達の内訳

借入先等	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	残高(百万円)	平均調達金利 (%)	残高(百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	447,960	1.21	440,933	0.96
その他	286,558	1.08	284,209	0.97
(社債・CP)	(286,558)	(1.08)	(284,209)	(0.97)
合計	734,519	1.16	725,142	0.96
自己資本	511,295	—	542,754	—
(資本金)	(63,832)	(—)	(63,832)	(—)

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び純資産の部の非支配株主持分の額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

⑦ 提出会社の営業実績

(イ) 事業別店舗数及び利用者数

(A) 店舗数及び現金自動設備台数

区分		前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
店舗	(店)	1,042	1,000
	有人店舗 (店)	22	22
	無人店舗 (店)	1,020	978
自動契約コーナー数	(台)	1,042カ所(1,082)	1,000カ所(1,040)
A T M	(台)	56,128	51,737
	自社設置分 (台)	1,057	1,014
	提携分 (台)	55,071	50,723
	(提携先) (社)	(17)	(16)

(注) 上記ローン事業店舗1,000店舗の他、「貸金業法」に基づき、有人店舗併設の自動契約機（自動契約コーナー22カ所（前事業年度22カ所））、店舗外に設置している現金自動設備6台（前事業年度6台）及び、自動契約機等による各種申込・届出受付業務を行うサービスセンター1カ所（前事業年度1カ所）を店舗として登録しております。

(B) 利用者数

事業別	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
ローン事業 (件)	1,486,114	1,539,957
クレジットカード事業 (名)	400,220	426,572

(注) 上記事業の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・クレジットカード事業 「MasterCard®」有効会員数

(ロ) 営業収益の内訳

事業別営業収益

事業別	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
ローン事業	133,281	68.2	136,674	67.1
無担保ローン	132,517	67.8	136,046	66.8
消費者向	132,516	67.8	136,045	66.8
事業者向	0	0.0	0	0.0
有担保ローン	763	0.4	628	0.3
クレジットカード事業	6,545	3.4	8,154	4.0
信用保証事業	55,401	28.4	58,729	28.9
その他	81	0.0	78	0.0
合計	195,310	100.0	203,636	100.0

## (ハ) 金融サービス事業の取扱高及び期末残高

## (A) 取扱高

事業別		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
ローン事業	無担保ローン	370,952	89.9	372,221	89.5
	消費者向	370,952	89.9	372,221	89.5
	事業者向	—	—	—	—
	有担保ローン	21	0.0	18	0.0
	計	370,973	89.9	372,240	89.5
クレジットカード事業		41,476	10.1	43,523	10.5
合計		412,450	100.0	415,764	100.0

(注) 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 当社が直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する期中の融資額であります。
- ・クレジットカード事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカードによる期中のショッピング信用供与額であります。

## (B) 期末残高

事業別		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
ローン事業	無担保ローン	797,288	93.2	816,742	92.3
	消費者向	797,284	93.2	816,738	92.3
	事業者向	3	0.0	3	0.0
	有担保ローン	6,077	0.7	5,201	0.6
	計	803,365	93.9	821,943	92.9
クレジットカード事業		52,445	6.1	63,137	7.1
合計		855,811	100.0	885,081	100.0

## (二) 営業貸付金の増減額及び残高

項目	前事業年度 (2018年3月31日)			当事業年度 (2019年3月31日)		
	合計金額 (百万円)	無担保ローン (百万円)	有担保ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保ローン (百万円)	有担保ローン (百万円)
期首残高	784,806	777,535	7,270	803,365	797,288	6,077
期中貸付額	370,973	370,952	21	372,240	372,221	18
期中回収額	320,943	319,807	1,136	323,246	322,383	863
破産再生更生 債権等振替額	587	562	25	627	621	6
期中貸倒損失額	30,881	30,828	53	29,787	29,763	24
期末残高	803,365	797,288	6,077	821,943	816,742	5,201
平均貸付金残高	793,490	786,784	6,706	812,008	806,357	5,650

## (ホ) 営業貸付金残高の内訳

## (A) 貸付種別残高

貸付種別		前事業年度 (2018年3月31日)					当事業年度 (2019年3月31日)				
		件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)
消費者向	無担保(住宅 向を除く)	1,483,883	99.9	797,284	99.2	15.64	1,538,022	99.9	816,738	99.4	15.62
	有担保(住宅 向を除く)	2,207	0.1	5,980	0.8	11.57	1,915	0.1	5,110	0.6	11.58
	住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1,486,090	100.0	803,265	100.0	15.61	1,539,937	100.0	821,848	100.0	15.60
事業者向	無担保	4	0.0	3	0.0	14.91	3	0.0	3	0.0	15.00
	有担保	20	0.0	96	0.0	9.57	17	0.0	91	0.0	8.90
	計	24	0.0	100	0.0	9.77	20	0.0	95	0.0	9.13
合計		1,486,114	100.0	803,365	100.0	15.61	1,539,957	100.0	821,943	100.0	15.60



## (B) 業種別残高

業種別	前事業年度 (2018年3月31日)				当事業年度 (2019年3月31日)			
	件数(件)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
農業、林業、漁業	1	0.0	0	0.0	—	—	—	—
建設業	6	0.0	18	0.0	5	0.0	17	0.0
製造業	1	0.0	2	0.0	1	0.0	1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0
運輸業、郵便業	1	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0
卸売業、小売業	5	0.0	11	0.0	3	0.0	9	0.0
金融業、保険業	1	0.0	4	0.0	1	0.0	3	0.0
不動産業、物品賃貸業	1	0.0	26	0.0	1	0.0	26	0.0
宿泊業、飲食サービス業	2	0.0	12	0.0	2	0.0	11	0.0
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	1	0.0	0	0.0	—	—	—	—
複合サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	4	0.0	14	0.0	5	0.0	14	0.0
個人	1,486,090	100.0	803,265	100.0	1,539,937	100.0	821,848	100.0
特定非営利活動法人	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,486,114	100.0	803,365	100.0	1,539,957	100.0	821,943	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

## (C) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前事業年度 (2018年3月31日)				当事業年度 (2019年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
男性	18～19才	—	—	—	—	—	—	—	—
	20～29才	277,680	18.7	117,735	14.8	300,824	19.6	124,440	15.2
	30～39才	266,968	18.0	157,944	19.8	270,684	17.6	159,581	19.5
	40～49才	252,839	17.0	181,441	22.7	250,592	16.3	179,468	22.0
	50～59才	176,101	11.9	135,201	17.0	180,096	11.7	138,215	16.9
	60才以上	116,965	7.9	59,586	7.5	119,256	7.7	61,720	7.6
	計	1,090,553	73.5	651,910	81.8	1,121,452	72.9	663,426	81.2
女性	18～19才	—	—	—	—	—	—	—	—
	20～29才	96,355	6.5	31,014	3.9	108,880	7.1	34,286	4.2
	30～39才	84,233	5.7	31,452	3.9	87,398	5.7	32,558	4.0
	40～49才	96,131	6.5	38,167	4.8	98,094	6.4	39,155	4.8
	50～59才	69,855	4.7	29,451	3.7	73,787	4.8	31,161	3.8
	60才以上	46,756	3.1	15,290	1.9	48,411	3.1	16,151	2.0
	計	393,330	26.5	145,374	18.2	416,570	27.1	153,312	18.8
合計	1,483,883	100.0	797,284	100.0	1,538,022	100.0	816,738	100.0	

## (D) 担保種類別残高

受入担保の種類	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券 (うち株式)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
債権 (うち預金)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
商品	—	—	—	—
不動産	6,018	0.8	5,143	0.6
財団	—	—	—	—
その他	58	0.0	58	0.0
計	6,077	0.8	5,201	0.6
保証	—	—	—	—
無担保	797,288	99.2	816,742	99.4
合計	803,365	100.0	821,943	100.0

## (E) 貸付金額別残高

貸付金額別		前事業年度 (2018年3月31日)				当事業年度 (2019年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保 ローン	10万円以下	187,642	12.6	11,885	1.5	198,519	12.9	12,605	1.6
	10万円超 30万円以下	342,575	23.1	72,365	9.0	364,068	23.6	77,145	9.4
	30万円超 50万円以下	500,487	33.7	216,456	26.9	515,811	33.5	222,960	27.1
	50万円超	453,183	30.5	496,581	61.8	459,627	29.9	504,030	61.3
	計	1,483,887	99.9	797,288	99.2	1,538,025	99.9	816,742	99.4
	有担保 ローン	100万円以下	517	0.0	275	0.0	494	0.0	254
100万円超 500万円以下	1,451	0.1	3,759	0.5	1,213	0.1	3,178	0.4	
500万円超 1,000万円以下	215	0.0	1,442	0.2	189	0.0	1,270	0.1	
1,000万円超 5,000万円以下	44	0.0	600	0.1	36	0.0	498	0.1	
5,000万円超 1億円以下	—	—	—	—	—	—	—	—	
1億円超	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	2,227	0.1	6,077	0.8	1,932	0.1	5,201	0.6	
合計	1,486,114	100.0	803,365	100.0	1,539,957	100.0	821,943	100.0	
1件当たり平均 貸付金残高(千円)		—	—	540	—	—	—	533	—
無担保ローン		—	—	537	—	—	—	531	—
有担保ローン		—	—	2,728	—	—	—	2,692	—

## (F) 貸付期間別残高

貸付期間別		前事業年度 (2018年3月31日)				当事業年度 (2019年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	リボルビング	1,388,134	93.4	750,554	93.4	1,435,749	93.2	770,159	93.7
	1年以下	833	0.1	126	0.0	978	0.1	142	0.0
	1年超5年以下	36,008	2.4	12,156	1.5	37,793	2.5	12,444	1.5
	5年超10年以下	37,985	2.6	18,478	2.3	47,264	3.1	21,987	2.7
	10年超15年以下	20,875	1.4	15,933	2.0	16,179	1.0	11,964	1.5
	15年超20年以下	47	0.0	34	0.0	56	0.0	39	0.0
	20年超25年以下	4	0.0	4	0.0	4	0.0	3	0.0
	25年超	1	0.0	0	0.0	2	0.0	0	0.0
	計	1,483,887	99.9	797,288	99.2	1,538,025	99.9	816,742	99.4
有担保 ローン	リボルビング	1,684	0.1	4,347	0.6	1,472	0.1	3,767	0.5
	1年以下	16	0.0	36	0.0	5	0.0	13	0.0
	1年超5年以下	110	0.0	201	0.0	96	0.0	147	0.0
	5年超10年以下	239	0.0	489	0.1	201	0.0	413	0.0
	10年超15年以下	78	0.0	282	0.0	67	0.0	242	0.0
	15年超20年以下	16	0.0	83	0.0	17	0.0	81	0.0
	20年超25年以下	83	0.0	634	0.1	74	0.0	536	0.1
	25年超	1	0.0	1	0.0	—	—	—	—
	計	2,227	0.1	6,077	0.8	1,932	0.1	5,201	0.6
リボルビング	1,389,818	93.5	754,902	94.0	1,437,221	93.3	773,927	94.2	
1年以下	849	0.1	163	0.0	983	0.1	156	0.0	
1年超5年以下	36,118	2.4	12,357	1.5	37,889	2.5	12,591	1.5	
5年超10年以下	38,224	2.6	18,967	2.4	47,465	3.1	22,400	2.7	
10年超15年以下	20,953	1.4	16,215	2.0	16,246	1.0	12,206	1.5	
15年超20年以下	63	0.0	117	0.0	73	0.0	120	0.0	
20年超25年以下	87	0.0	638	0.1	78	0.0	540	0.1	
25年超	2	0.0	2	0.0	2	0.0	0	0.0	
合計	1,486,114	100.0	803,365	100.0	1,539,957	100.0	821,943	100.0	
1件当たり平均期間	—				—				

(注) 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

## (G) 貸付利率別残高

貸付利率別		前事業年度 (2018年3月31日)				当事業年度 (2019年3月31日)			
		件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保 ローン	年率10.0%以下	84,519	5.7	41,291	5.1	93,038	6.0	44,490	5.4
	年率10.0%超15.0%以下	349,736	23.5	371,127	46.2	348,729	22.7	374,258	45.6
	年率15.0%超18.0%以下	1,032,094	69.5	375,683	46.8	1,082,229	70.3	390,438	47.5
	年率18.0%超20.0%以下	1,260	0.1	1,955	0.2	1,081	0.1	1,643	0.2
	年率20.0%超	16,278	1.1	7,230	0.9	12,948	0.8	5,910	0.7
	計	1,483,887	99.9	797,288	99.2	1,538,025	99.9	816,742	99.4
有担保 ローン	年率10.0%以下	518	0.0	1,869	0.3	451	0.0	1,592	0.2
	年率10.0%超15.0%以下	1,708	0.1	4,206	0.5	1,480	0.1	3,607	0.4
	年率15.0%超18.0%以下	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
	計	2,227	0.1	6,077	0.8	1,932	0.1	5,201	0.6
合計		1,486,114	100.0	803,365	100.0	1,539,957	100.0	821,943	100.0

(へ) 資金調達の内訳

(A) 調達別内訳

借入先等	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
	残高(百万円)	平均調達金利 (%)	残高(百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	396,722	0.98	393,594	0.74
その他 (社債・CP)	230,998 (230,998)	0.64 (0.64)	230,998 (230,998)	0.55 (0.55)
合計	627,720	0.85	624,592	0.67
自己資本 (資本金)	453,960 (63,832)	— (—)	479,775 (63,832)	— (—)

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

(B) 金融機関別内訳

金融機関別		前事業年度 (2018年3月31日)				当事業年度 (2019年3月31日)			
		期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)
借入金	都市銀行等	138,321	23,800	19,098	143,023	143,023	277,270	116,892	303,401
	地方銀行	41,918	14,800	16,234	40,484	40,484	18,035	16,992	41,527
	信託銀行	156,908	57,176	54,876	159,208	159,208	—	158,708	500
	外国銀行	3,000	1,000	1,300	2,700	2,700	500	700	2,500
	生命保険会社	21,902	6,000	9,500	18,402	18,402	6,000	9,472	14,930
	損害保険会社	4,459	2,500	2,664	4,295	4,295	500	1,164	3,631
	事業会社(リース・ファイナンス会社等)	2,812	800	1,112	2,500	2,500	500	940	2,060
	その他の金融機関	24,237	8,500	6,626	26,110	26,110	6,700	7,765	25,045
計	393,557	114,576	111,410	396,722	396,722	309,505	312,633	393,594	
コマーシャル・ペーパー	14,997	130,001	115,000	29,998	29,998	159,999	150,000	39,998	
社債(一年以内償還予定を含む)	201,000	25,000	25,000	201,000	201,000	25,000	35,000	191,000	
計	215,997	155,001	140,000	230,998	230,998	184,999	185,000	230,998	
合計	609,554	269,577	251,410	627,720	627,720	494,505	497,633	624,592	

(注) 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

ローン・クレジットカード事業及び信用保証事業の業務分野においてAIを活用したデータ分析やRPAを利用した業務の自動化の研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は111百万円であります。